

「経友」編集後記

松島 斉

2026年1月9日

新年を迎え、皆様には穏やかな年初をお過ごしのこととお慶び申し上げます。本年が実り多い一年となることを心より願っております。

世界は、私たちが長く前提とした国際秩序の枠組みが、静かに、しかし確実に揺らぐ局面にあります。近年のアメリカの行動は、国際機関からの離脱や他国の内政への関与に象徴されるように、従来の公共的な秩序とは異なる論理に基づいて進められています。こうした姿勢は、トランプ大統領が用いた「ドンロー主義」という言葉に象徴的に表れています。これはモンロー主義を想起させる名称ですが、より直接的に実力行使を正当化する含意を帯びています。モンロー主義自体も歴史の中で解釈が拡張され、介入を正当化する文脈で用いられてきた側面があります。その経緯を踏まえるならば、同様の発想が新たな言葉で語られていることに注意が必要です。

現在、世界は明確な共通原則が示されないまま、アメリカ、中国、ロシア、EUといった複数の経済圏が併存する構図へ移行しつつあります。秩序は共有される公共財というより、圏域ごとに閉じたものになりつつあります。日本もこの変化の只中にあり、自らの立ち位置や原則を十分に言語化できないまま、難しい舵取りを迫られています。

国内に目を向けても、制度疲労は深刻です。変化に対応できない制度、説明責任や透明性の欠如、公共目的の不明確さ、共治の不在。こうした状況のまま世界の変化に直面していることへの不安は、多くの人に共有されているのではないのでしょうか。

だからこそ、いま求められているのは「信頼からの再生」です。現状を直視し、問いから逃げずに関与すること。その姿勢こそが経済学という学問に問われています。私(松島)事ながら、本年三月をもって研究科を退職いたします。振り返れば、経済学とは、信頼が揺らいだとき社会はどうなるのかを、繰り返し問い直してきた学問であったように思います。この思いを次の世代に託し、筆を置きたいと思います。